

国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書及び国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書採択を求める要請書（ひな形）

〇〇市長 〇〇殿

国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書及び  
国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書採択  
を求める要請書

貴職におかれましては、市民の健康増進のために日夜ご尽力をされていることに敬意を表します。

さて、わが国の合計特殊出生率は、2006年から若干回復して2014年には1.43となりましたが2015年には1.42に低下。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率2.08への回復は、依然として困難です。

また、出生数・出生率そのものは減少しており、2001年（人口1000対9.3）から2014年（人口1000対8.0）に落ちています。さらに、2014年4月1日現在の子どもの数（15歳未満の推計人口）は33年連続の減少で、総人口に占める子どもの割合は40年連続の低下となる12.8%で世界最低水準値です。

児童期までの年代は、病気に罹りやすく、また、アトピー性皮膚炎、小児喘息など長期の療養を要する病気も増加しており、病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保する上で、医療費助成制度は極めて重要な役割を担っています。さらに、厚生労働省が推進する「8020」運動の達成のためには、永久歯が完成する中学校時期までの口腔管理の充実を図るためにも同制度の果たす役割は大きくなっております。

少子化の進行は、子ども自身の健全な成長への影響のみならず、人口構造の高齢化や将来の生産年齢人口の減少など社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

地方公共団体の施策を一層充実させ、子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現をめざすには、地方制度の安定化が必要であり、そのためには国による支援が必要不可欠です。

こうしたことから、別添の意見書を採択いただけますよう、お願いいたします。